

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 農林水産課	関連部課名	
---------------------	-------	----------------	-------	--

基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】
------	---------------------

施策名	水産業
-----	-----

魅力ある水産業の育成にむけて、加工・販売などを含む事業の高付加価値化、稚魚の放流などの育てる漁業の振興、旅館や飲食店との連携による特産の漁獲物を使った料理の開発と地域ブランド化、後継者の確保などの取組を推進します。

施策が目指す蒲郡市の将来の姿

- 漁業者、水産業関係団体等が一体となって安定した水産業経営が行われています。
- 「獲る」漁業から「育てる」漁業へ、水産資源の育成と保護を推進しています。

◆具体化した施策の取り組み実績

1 安定した経営基盤の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
漁村活性化総合対策	鮮度維持用海水ポンプ等更新 1,526千円	鮮度維持用冷凍冷蔵機等更新 2,611千円	鮮度維持用製氷機圧縮機及び凝縮機更新 5,300千円

2 育てる漁業の推進

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
環境・生態系保全活動支援事業	交付額 169千円	交付額 889千円	交付額 1,200千円
抱卵ガザミ放流事業(放流数・委託料)	292尾 380千円	341尾 380千円	300尾 380千円

3 ブランド化とPRの充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
蒲郡メヒカリ地域団体商標登録推進	委託料 250千円	委託料 250千円	委託料 250千円

4 後継者の育成支援

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
新規漁業就業者奨励金(対象者・支給額)	2人 300千円	0人 0千円	2人 250千円
魚料理教室開催(親子教室・一般)	年2回 親子12組 一般12人	年2回 親子12組 一般11人	年2回 親子12組 一般12人

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
市費投資分漁獲量割合	目標値	0.55t	0.55t	0.55t	
	実績値	0.53t	0.45t		平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
市費投資分漁獲量割合	本市漁獲量(t)／決算額(千円) 前年比較で増を目指す

◆指標の分析

水産振興費の決算額は平成24年度は6,708千円、平成25年度は7,763千円、対する平成23年漁獲量は3,580t、平成24年漁獲量は3,485tであった。前年比で決算額15%増に対し、漁獲量は3%減となっている。決算額の増額は、漁村活性化総合対策事業に対する補助金の増額によるもので、冷凍庫のユニットクーラー更新や燃油タンクの防食工事に対する補助金である。漁獲量の増加に直結するものではないが、今後の収益増にもつながる、高鮮度・高品質の水産物の提供を目指した長期的な投資と判断する。

水産振興の目指すものとして漁獲量と収益の増が考えられる。漁獲量を指標の柱としたのは、付加価値の高い水産物の収量を考えるとき、売上高を指標とすべきであるが、データ入手の点から漁獲量としたものである。

◆今後の方針

施策の課題 担い手の高齢化、後継者不足等による漁業者の減少、加えて漁獲量の減少及び魚価の低迷による漁業経営の悪化など、厳しい状況が続いている中ではあるが、本市の大きな魅力の一つである「海」に関わる事業は大変重要であり、漁業の振興には、積極的に取り組む必要がある。

今後の施策展開 漁業後継者育成のため新規漁業就業者奨励金事業を行なっているが、根本的な課題である将来にわたって蒲郡市の漁業を持続的に発展できるところまではきていない。そのため、市、水産業者、漁業関連団体等が一体となって魅力ある水産業を形成するため、将来、独立、自営ができる人材育成を行なうことになった。平成26年度においては、3名の研修生を募集し、蒲郡市のベテラン漁師に師事し、研修終了後には、蒲郡市において漁船を取得し、独立自営を目指す研修事業「蒲郡市新規漁業就業者支援事業」を実施した。このように、これからは、市も積極的に水産業の振興に力を入れ、海のまち蒲郡を積極的にPRし、活気ある漁業の「まち」、若手漁師が集う「まち」を目指したい。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	蒲郡市の漁業の現状は、昭和63年、約20年前は、漁業を行っている戸数186戸、漁船の数245隻、従事者数475人、取り扱い高13,917トン、売り上げ金額約54億円であったが、平成24年においては、漁業戸数89戸、漁船数116隻、従事者数185人、取り扱い数量3,088トン、売り上げ金額約13億円と大幅に減少している。この状況の中での漁業振興は大変困難であるが、蒲郡の水産振興を重要課題と捉え、各事務事業を進めなければならない。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	漁業の担い手の減少が著しく活性化が困難な状況が長く続いていたが、国の「新規漁業就業者総合支援事業」の上乗せとして補助事業を実施することになり、新たな独立自営漁業者の誕生を期待している。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種類別	市長マニフェスト	実施計画
2-2	農林水産課	289	漁業資金貸付制度事業	19	1,019	0.13	B	才	3	×
2-2	農林水産課	290	漁村活性化総合対策事業	2,611	2,120	0.35	A	才	3	×
2-2	農林水産課	291	漁業振興事業	4,241	2,705	0.43	A	才	3	×
2-2	農林水産課	292	環境・生態系保全活動支援事業	891	1,277	0.20	A	才	3	○